

中間期ディスクロージャー誌

2020

D I S C L O S U R E

ジャパンネット銀行

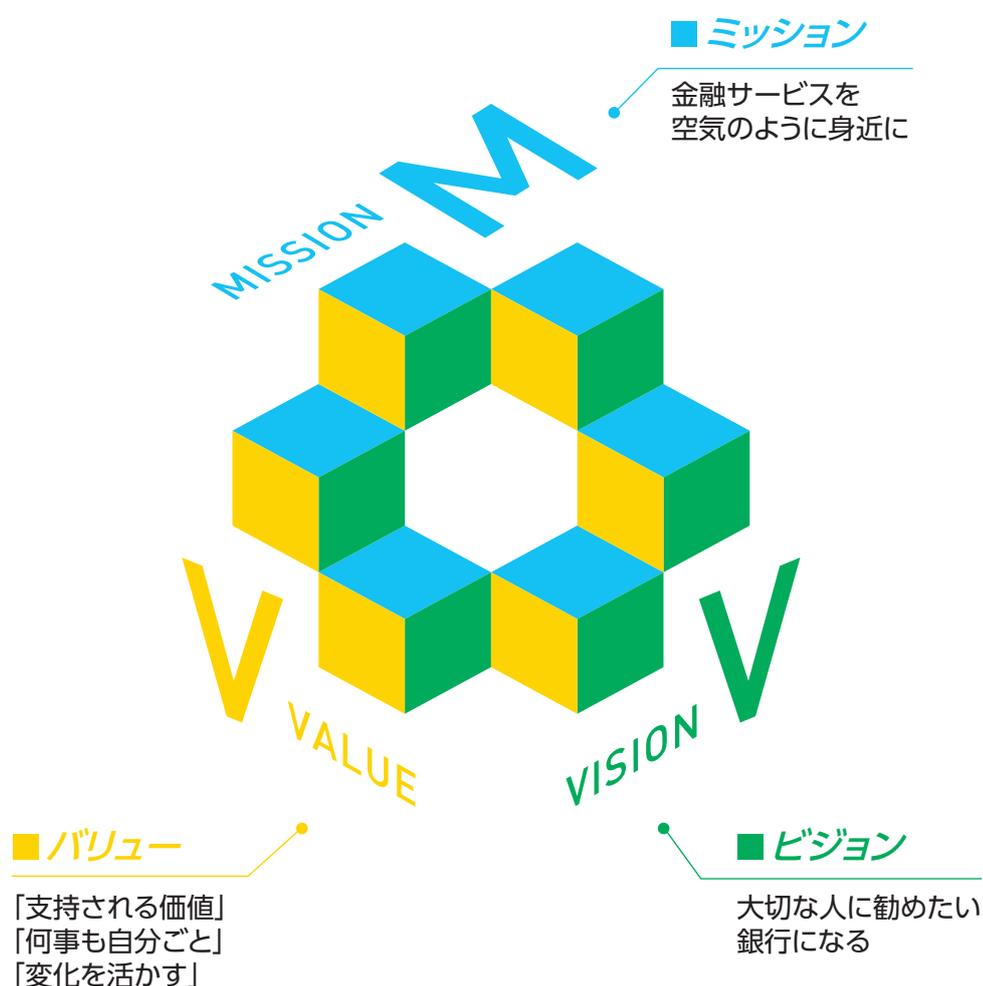
ジャパンネット銀行は、 「PayPay銀行株式会社」に社名変更いたします。

2000年10月12日に日本初のインターネット専門銀行として誕生したジャパンネット銀行は、これまでの20年間、銀行の当たり前を変える挑戦を続けてきました。

そしてこれからも挑戦し続けるために、2021年4月5日、関係当局の認可を前提に、社名を「PayPay銀行株式会社」に変更いたします。これまでの20年間で培ってきたものを活かしながら、さらに身近で便利な銀行になれるよう、磨きこんだサービスをお届けしていきます。

[ジャパンネット銀行のミッション]

金融サービスを空気のように身近に





C O N T E N T S

ごあいさつ.....	03
ジャパンネット銀行の取り組み	05
商品・サービスのご紹介.....	07
当社の概要／役員の状況.....	09
沿革	10
組織図.....	12
主要経営指標	13
業務運営の状況／ 苦情・紛争解決機関のご紹介.....	14
事業の概況	15
財務諸表.....	17
損益の状況	26
業務の状況	31
自己資本の状況.....	36
決算公告・開示規定項目一覧表.....	42

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

■ 2020年度中間期の主な取り組み

キャッシュレス決済の推進

2020年度も引き続きキャッシュレス決済に注目が集まりました。2019年10月の消費税増税を機に開始されたキャッシュレス・消費者還元事業が2020年6月に終了となりましたが、これに代わり、9月からマイナポイント事業が開始、ジャパンネット銀行もキャッシュレス決済事業者としてマイナポイント事業に参加し、「JNB Visaデビット」のポイント還元施策に取り組んでいます。現金管理の手間を削減したいというニーズや、新しい生活様式を背景に、今後もキャッシュレス決済の可能性は広がっていきます。PayPayとの連携強化をはじめ、ジャパンネット銀行ならではの価値を提供し、お客さまにとって身近で便利な銀行を目指します。

住宅ローン1周年

ジャパンネット銀行の住宅ローンは、2019年7月に取り扱いを開始して以来、多くのお客さまにご利用いただき、2020年7

月に1周年を迎えることができました。魅力的な金利や、お客さまのニーズに応えた充実の団信ラインアップのほか、スキマ時間を利用してスマートフォンやパソコンで手続きを進められる電子契約スキームを採用し、お客さまのご負担軽減とシンプルな手続きにこだわってきました。2020年7月には、「住宅ローンプラットフォーム」を提供するiYell株式会社グループとの連携を開始するなど、より多くのお客さまにジャパンネット銀行の住宅ローンをご利用いただけるよう、お客さまとの接点を拡大しました。

さらに身近で便利な銀行に

ジャパンネット銀行はその他のさまざまなサービスでもお客さまの利便性向上に取り組んでいます。2020年4月には、個人のお客さまのジャパンネット銀行間での振込手数料を無料化したほか、5月には、PayPayアプリ上でローンの提供を開始し、7月と9月には、JNB投資信託において、ウィズコロナ・アフターコロナで今後ますます需要の加速が予想されるファンド等、計80本のファンドを追加しました。8月には、振込以外の各種手続の本人認証にもご利用いただける「トークンアプリ」の提供を開始したほか、10月には、平日夜間、土曜・日曜含めて普通預金口座の開設が即日可能になり、

ジャパンネット銀行のさまざまな手続きがスピーディーに利用できるようになりました。

■ 開業20周年と社名変更

ジャパンネット銀行は、2000年に日本初のインターネット専門銀行として開業して以来、銀行の当たり前を変え、銀行初となる多くの挑戦を続け、お客さまに安心して便利にお使いいただけるサービスを提供してきました。そして、おかげさまで、2020年10月12日に開業20周年を迎えました。これもひとえに、ジャパンネット銀行をご愛顧くださっている多くのお客さまがあってこそであり、また提携先企業の皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

ジャパンネット銀行は、関係当局の認可を前提に、2021年4月5日に「PayPay銀行株式会社」に社名を変更します。ジャパンネット銀行がこの20年間で培ってきた強みを活かしながら、Zホールディングスグループとの連携をさらに強化し、UI・UXを高めてまいります。

社名を変更しても、今までジャパンネット銀行が大切にしてきたミッションは変わりません。現在お使いいただいているお客さま

にも、これからお使いいただくお客さまにも、より良いサービスをお届けし、「金融サービスを空気のように身近に」を実現できるよう、役職員一同、取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



2021年1月

代表取締役社長

田鎖 智人

ジャパンネット銀行の取り組み

さまざまな提携戦略

ジャパンネット銀行は、さまざまな提携戦略を通して、お客さまの日常生活において空気のように身近に金融サービスをご利用いただけるよう、努めてきました。

決済サービスでは、PayPay、LINE Pay、メルペイと提携。主要なスマホ決済サービスにチャージできる銀行として、コンビニエンスストアやレストランなど、お客さまの生活シーンにあわせて便利にジャパンネット銀行をお使いいただけます。また、Google Pay やGarmin Payとも連携し、タッチ決済にも対応。よりスピーディーで安全な決済サービスをご利用いただけます。

法人・個人事業主のお客さま向けのビジネスローンでは、Yahoo!ショッピングやヤフオク!ストア出店者向けのローンのほか、USS会員向けのローンを取り扱っています。提携ビジネスローンでのネット審査ノウハウを活かした対象先の広いビジネスローンも取り揃えています。その他サービスでも、ヤフーとの連携によるマーケティングデータ分析にも力を注いでいます。

[決済サービス]



[提携ビジネスローン]



Zホールディングスグループとの取り組み

これまでジャパンネット銀行はZホールディングスグループの一員として、グループ会社との連携を活かし、さまざまなサービスをお届けしてきました。2020年5月には、PayPayアプリトップ画面から簡単に利用できるミニアプリとして、「お金を借りる」アイコンを設置。アイコンをタップするとジャパンネット銀行のページへ遷移し、カードローンのお申し込みから借り入れまでができるようになりました。2020年10月には、Yahoo!ファイナンスから、ジャパンネット銀行が販売するすべての投資信託の購入が可能になりました。2021年4月5日、関係当局の認可を前提に、ジャパンネット銀行は「PayPay銀行株式会社」に社名変更します。グループ全体での「シナリオ金融構想」のもと、PayPayブランドのメリットを活かし、より良いサービスをお届けしていきます。



PayPayミニアプリ「お金を借りる」※画像はイメージです。



Yahoo!ファイナンスの画面からJNB投資信託の購入が可能に

■お客さまの安全で便利なお取引のための取り組み

利便性を兼ね備えた業界最高水準のセキュリティ技術も、ジャパンネット銀行の強みのひとつです。2020年8月には従来のカード型トークンに加えトークンアプリの提供を開始。これにより、ワンタイムパスワードをお手元のスマホで確認できるようになり、お取引がスマホで完結できるようになりました。トークンアプリは、振り込みやスマホ決済との口座連携などの重要なお取引には、より強固な認証方式であるトランザクション認証を採用しており、セキュリティ面でも安心・安全にご利用いただけます。

また、昨今ではサイバー犯罪が高度化し、フィッシング等の被害も増加しています。ジャパンネット銀行は金融ISAC^(※)に加入し、金融業界全体のセキュリティ向上にも取り組んでいます。口座不正利用のモニタリング体制強化にも力を入れており、2020年度は新システムを導入し、さらなる不正検知のレベルアップを図っています。

※ 金融ISAC(一般社団法人金融ISAC)：日本の金融機関によるサイバーセキュリティに関する情報の共有および分析を行い、金融機関の安全性向上を推進することにより、利用者の安心・安全を継続的に確保することを目的とした団体。



トークンアプリ



カード型トークン

■障がいのあるお客さまへの取り組み

ジャパンネット銀行はより多くのお客さまにジャパンネット銀行を安心・便利にご利用いただきたいとの思いから、障がいのあるお客さまへ向けたさまざまな取り組みを推進しています。聴覚・言語に障がいのあるお客さま向けには、担当者によるチャットでのお問い合わせ、ご自身でお困りごとが解決できるナビゲーションツールやメールでの専用のお問い合わせフォームをご用意しています。視覚障がいのあるお客さま向けには、お取引に必要なワンタイムパスワードを読み上げるトークンをご用意しています。



音声読み上げトークン

商品・サービスのご紹介



貯める・増やす

円預金(普通預金・定期預金)

- 生活やビジネスのさまざまなシーンで活躍します。
- ご利用明細はインターネットで24時間照会できます。

外貨預金(普通預金・定期預金)

- 米ドル、南アフリカランドなど全9通貨の取り扱いをしています。
- 積立設定は、「毎日・毎週・毎月」のいずれかで、自動的に円普通預金から外貨預金に預け入れることができます。

JNB-FX PLUS

- お取引は少額からはじめられます。
- 普通預金口座からの振り替えで、リアルタイムに出入金ができます。

JNB投資信託

- 普通預金口座との連動で、面倒な資金振替も不要です。
- 購入時手数料はすべて無料です。
- NISA、つみたてNISAもご利用いただけます。



借りる

カードローン

- 24時間365日、アプリやATM等で借入れできます。
- ご利用限度額は最高1,000万円。

住宅ローン

- 魅力ある金利、お客さまのニーズに応える団信ラインアップ。
- シンプルな手続き、わかりやすいサービス設計。



遊ぶ・楽しむ

公営競技

- 競馬・ボートレース・競輪・オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。

JNB-toto

- BIG系くじ・toto系くじの取り扱いをしています。
- BIG予約購入で各くじを毎回自動購入できます。

宝くじ

- ロト・ナンバーズの取り扱いをしています。
- 定期購入で各くじを毎回自動購入できます。





振り込む・支払う

振り込み

- 夜間、土日祝でも入金対応。
- ジャパンネット銀行間の振込手数料が無料になりました。

JNB-J振

- お客さま専用のURLを発行することで、振込金額や口座番号、名義などを入力せずにジャパンネット銀行間の振り込みができます。

定額自動入金サービス

- 他の金融機関の口座から毎月定額を自動入金。
- 手数料無料でご利用いただけます。

Pay-easy (ペイジー)

- いつでもどこでも、税金や公共料金等の支払いができます。
- 支払手数料は原則無料でご利用いただけます。

リンク決済

- 振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
- 振込先や振込金額が自動表示され、入力ミスの心配もありません。

JNB Visaデビット

- ご利用代金をその場で口座からお引き落とし。
- キャッシュカード一体型で、年会費・発行手数料無料です。

スマホ決済連携

- さまざまなスマホ決済サービスと連携しており、お客さまの生活シーンにあわせて便利にご利用いただけます。



ビジネス

BA-PLUS

- 複数口座管理機能や利用者ID機能など、ビジネス向けに便利な機能が口座にプラスされます。

WEB一括振込

- 複数の振込先にまとめて振り込みができます。
- 事前に最大999件の振込先登録が可能です。

ワンタイム口座

- 振込入金専用のバーチャル口座を発行できるサービスです。
- 入金確認までの時間が短縮でき、確実な入金消込が可能となります。

法人向け即時振込サービス

- お客さまからの振込依頼をジャパンネット銀行に自動送信、オペレーション不要で即時に振り込みを行います。

ビジネスローン

- 24時間いつでもネットから審査申請ができ、ご契約まで来店不要です。
- 法人向け、個人事業主向け、提携ローンなど、充実のラインアップ。



サポート

電話

- コミュニケータにおつなぎし、お客さまのお困りごとを解決します。
- お問い合わせ内容ごとに専用の番号をご用意しています。

チャット

- コミュニケータにおつなぎし、チャット形式でお客さまのお困りごとを解決します。

LINE公式アカウント

- お客さまサポートアシスタント「モネ」がお客さまのご質問にお答えします。
- 残高と取引明細も簡単に確認できます。

サポートページ

- カテゴリごとによくあるお問い合わせをまとめたページです。
- お客さまご自身で解決策を検索いただけます。

当社の概要

■ 名称	株式会社ジャパンネット銀行(英名: The Japan Net Bank, Limited)																									
■ 本社・本店営業部および各支店所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1																									
支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部																					
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店																					
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店																					
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店																					
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店																					
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店																					
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店																					
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店																					
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店																					
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店																					
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店																					
	フラミンゴ支店	ペンギン支店																								
■ 設立	2000年9月19日																									
■ 開業	2000年10月12日																									
■ 資本金	372億5,000万円																									
■ 株主構成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株主名</th> <th>所有株式数</th> <th>持株比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Zフィナンシャル株式会社</td> <td>354,000株</td> <td>46.57%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>354,000株</td> <td>46.57%</td> </tr> <tr> <td>富士通株式会社</td> <td>40,000株</td> <td>5.26%</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>4,000株</td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td>大樹生命保険株式会社</td> <td>4,000株</td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td>4,000株</td> <td>0.52%</td> </tr> </tbody> </table>					株主名	所有株式数	持株比率	Zフィナンシャル株式会社	354,000株	46.57%	株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%	富士通株式会社	40,000株	5.26%	三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%	大樹生命保険株式会社	4,000株	0.52%	住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%
株主名	所有株式数	持株比率																								
Zフィナンシャル株式会社	354,000株	46.57%																								
株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%																								
富士通株式会社	40,000株	5.26%																								
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%																								
大樹生命保険株式会社	4,000株	0.52%																								
住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%																								
■ 長期発行体格付	[A+] (株式会社 日本格付研究所)																									
■ 銀行代理業者	名称	ヤフー株式会社																								
	営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター																								
	名称	PayPay株式会社																								
	営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター																								
■ 金融商品仲介業者	名称	ヤフー株式会社																								
	営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター																								

(2021年1月1日現在)

役員 の 状況

■ 取締役	代表取締役社長	田鎖 智人	■ 監査役	常勤監査役	道免 博	■ 執行役員	副社長執行役員	山本 智之
	代表取締役	山本 智之		常勤監査役	須藤 裕之		常務執行役員	出口 剛也
	取締役	出口 剛也		監査役	葉玉 匡美		常務執行役員	小田部 博康
	取締役	小田部 博康		監査役	青木 伸夫		執行役員	三好 毅
	取締役	谷田 智昭					執行役員	北 周介
	取締役	橋本 亨					執行役員	本間 慎治
	取締役	坂上 亮介					執行役員	是井 真
	取締役	宮崎 勝宏					執行役員	案野 哲也
	取締役	山下 剛史					執行役員	片岡 勝
							執行役員	横山 大人
							執行役員	島崎 建
							執行役員	櫻井 康仁

(2021年1月1日現在)

沿革

2000年	
9月	日本初のインターネット専業銀行として設立
10月	営業開始
2001年	
2月	カードローンの取扱開始
3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始
4月	イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始
2002年	
4月	目的型ローンの取扱開始
5月	郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始
12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに拡大
2003年	
3月	ポートレースとの決済提携開始
10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	
9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
2005年	
3月	プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始
4月	アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
5月	南関東4競馬場との決済提携開始
6月	日本中央競馬会との決済提携開始
10月	全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始
2006年	
3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「 JNB-FX 」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
6月	ヤフーと業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
2007年	
10月	「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始
2008年	
6月	スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始
7月	投資信託の販売開始（JNB投資信託）
8月	「JNB電子マネー」をYahoo! オークション決済に導入
2009年	
4月	オートレースとの決済提携開始
7月	法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」開始
2010年	
2月	ワンタイムデビット（現JNBカードレスVisaデビット）の取扱開始
6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始
2011年	
1月	スマートフォンを推奨環境に追加
2012年	
7月	口座維持手数料の廃止
2013年	
6月	スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始
10月	日本シーサート協議会に加盟
12月	「Visaデビット付キャッシュカード」（JNB Visaデビットカード）の発行を開始 「Yahoo!かんたん決済（ジャパンネット銀行支払い）」を開始
2014年	
1月	宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始
4月	ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
5月	外貨預金の取扱開始
7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結）
10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始

2015年

- 1月 「残高確認アプリ」の提供開始
トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始
(同7月、「ヤフオク!」出店者を対象に追加)
- 2月 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
- 4月 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
- 8月 三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化(本人名義口座間の振り込み)
- 9月 「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始

2016年

- 1月 宝くじ「ロト」の取扱開始
取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始
宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
- 3月 LINE Payと決済提携を開始
- 4月 Pay-easy(ペイジー)の取扱開始
- 10月 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
- 11月 カード型トークンの発行を開始
- 12月 「認証パネルアプリ」の提供開始

2017年

- 3月 APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
- 4月 「ビジネスローン」に極度型導入
- 8月 マネーフォワードとの照会系API連携を開始
- 10月 更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
- 11月 LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

2018年

- 2月 ヤフーによる連結子会社化
- 3月 「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始
「JNB PayB」の提供開始
- 5月 LINE Payとの照会系API連携を開始
- 11月 PayPayとの決済提携を開始
キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新

2019年

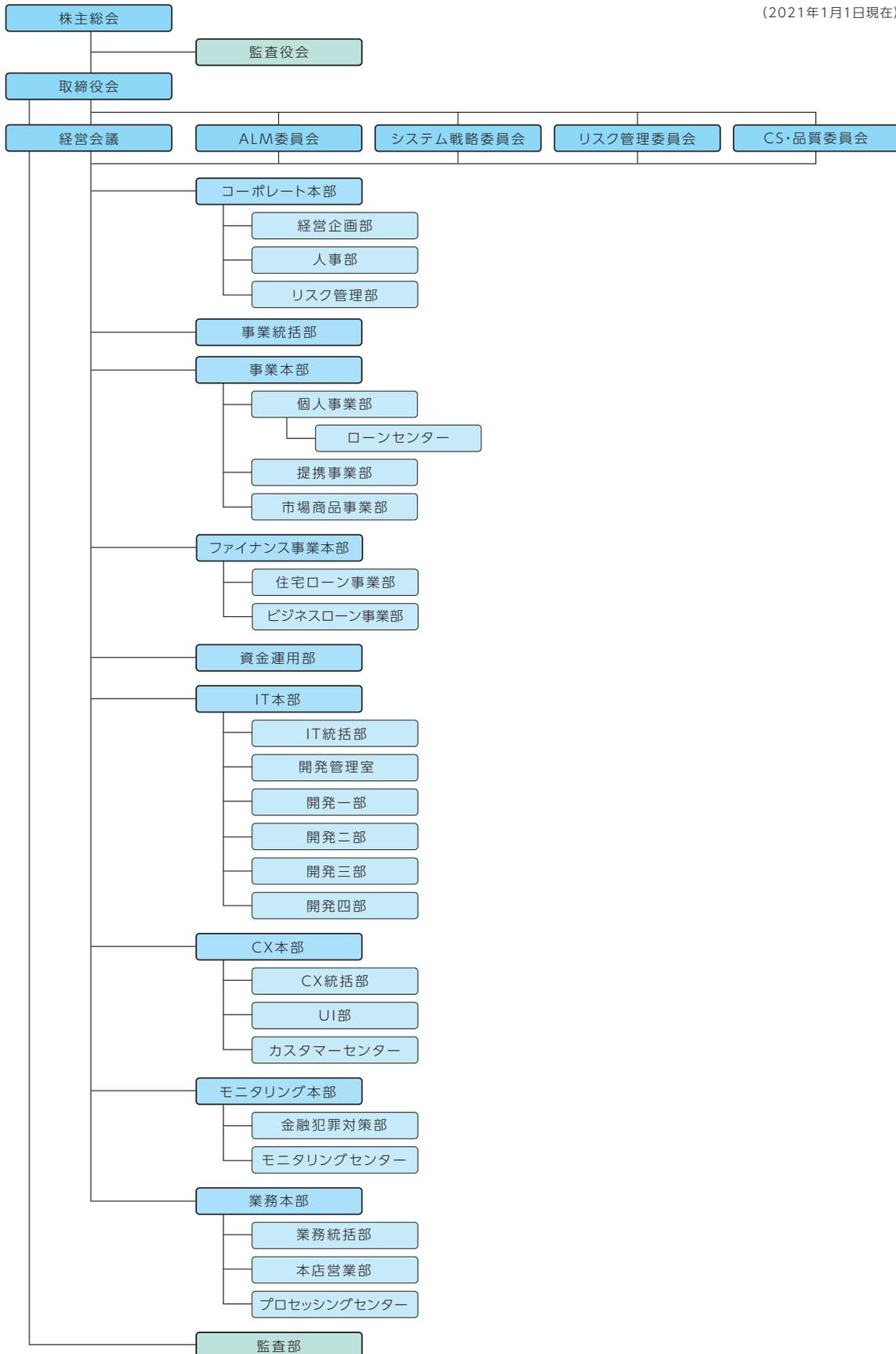
- 3月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
- 5月 ビジネスローンのラインアップ拡充
- 6月 メルペイで口座振替による即時チャージを開始
- 7月 弥生会計との照会系API連携を開始
住宅ローンの取扱開始
- 10月 イオン銀行とのATM提携開始
- 11月 JNB Visaデビット、Google PayとGarmin Payに対応開始
- 12月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの取引明細照会を開始
「ヤフーの住宅ローン」を提供開始

2020年

- 1月 国庫金振込の取扱開始
JNB投資信託で全取扱ファンドの購入時手数料を無料化
- 4月 ジャパンネット銀行間振込手数料無料化
- 8月 「トークンアプリ」の取扱開始
- 10月 Yahoo!ファイナンスでJNB投資信託の取扱開始
個人向け普通預金口座の即日開設を実現
- 12月 PayPayと銀行代理業に関する業務提携契約を締結

組織図

(2021年1月1日現在)

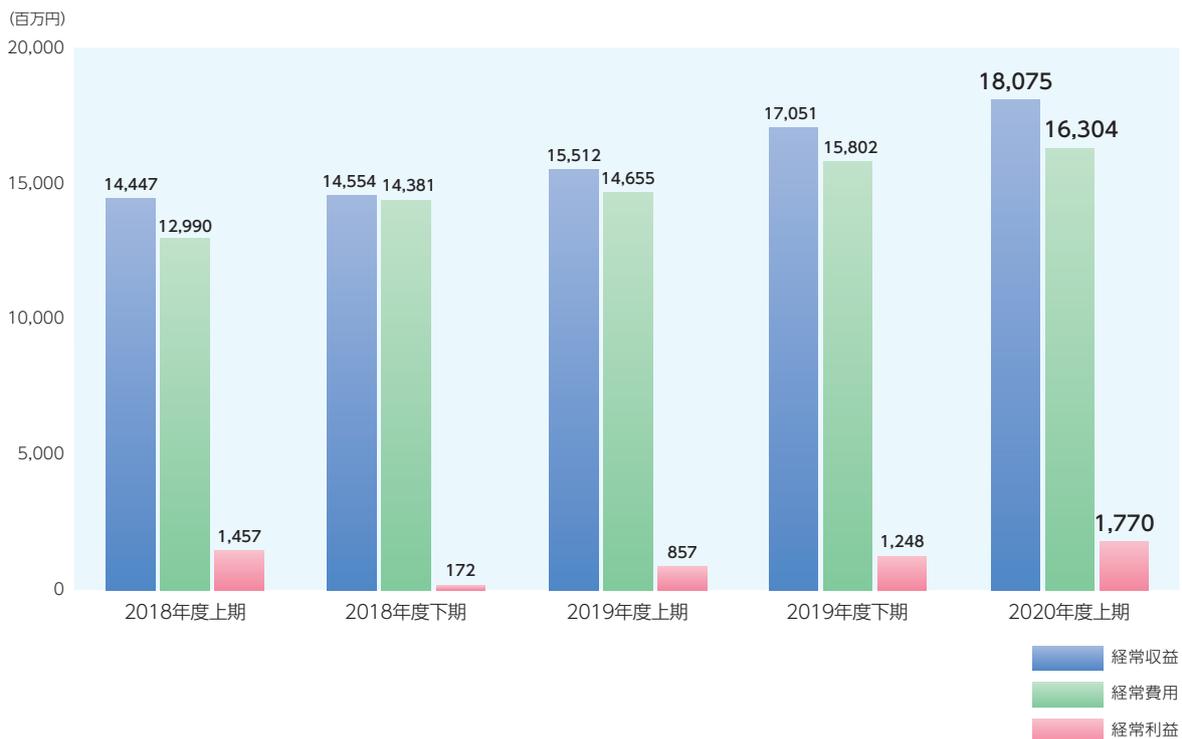


主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期	2018年度	2019年度中間期	2019年度	2020年度中間期
経常収益	14,447	29,001	15,512	32,563	18,075
業務純益	1,086	1,824	956	2,376	1,878
経常利益	1,457	1,629	857	2,105	1,770
中間(当期)純利益	1,009	1,124	665	1,510	1,211
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	53,950	55,294	56,237	54,531	56,751
総資産額	838,844	880,428	928,883	996,951	1,231,772
預金残高	766,611	803,899	849,966	920,344	1,115,760
貸出金残高	76,736	79,104	83,216	97,401	111,047
有価証券残高	285,575	289,435	277,205	275,077	302,427
単体自己資本比率	25.55%	23.44%	23.45%	21.18%	19.32%
配当性向	—	29.73%	—	29.69%	—
従業員数	365人	374人	403人	414人	462人

経常利益の推移



業務運営の状況

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6748-9800)

住宅ローン

0120-400-304

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5061)

ビジネスローン

0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

住宅ローン

03-6739-5037

ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00-17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

取組状況

貸付条件の変更等の実施状況(2020年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	91	316	76	280	1	0	4	11	10	25
住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2020年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2020年3月31日時点までの累積実績となります。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

事業の概況

預金

預金は、半期中1,954億16百万円増加し、中間期末残高は1兆1,157億60百万円となりました。
このうち普通預金は、半期中1,868億4百万円増加し、中間期末残高は9,719億39百万円となりました。

貸出金

貸出金は、半期中136億46百万円増加し、中間期末残高は1,110億47百万円となりました。
このうち個人向け貸出金は、1,069億65百万円であります。

有価証券

有価証券は、半期中273億49百万円増加し、中間期末残高は3,024億27百万円となりました。このうち国債は、125億63百万円であります。

損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス等に係る手数料や住宅ローン開始に伴う手数料を主因に、役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が増加し、その他業務収益が増加しました。雑益が増加し、その他経常収益が増加しました。

これらにより経常収益は、前中間期比25億62百万円増加し、180億75百万円となりました。

費用につきましては、預金残高増加の一方、市場金利低下により、普通預金・外貨預金金利を引き下げたことに伴い、資金調達費用が減少しました。貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加や、口座数増加に伴うATM提携手数料の増加により、役務取引等費用が増加しました。金利スワップでのヘッジ取引による金融派生商品費用の減少により、その他業務費用が減少しました。株式先物取引費用の増加により、その他経常費用が増加しました。業容拡大に伴う人件費や事務委託費等の増加により、営業経費が増加しました。

これらにより経常費用は、前中間期比16億49百万円増加し、163億4百万円となりました。

このほか、法人税等5億50百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は17億70百万円、中間純利益は12億11百万円となりました。

■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年12月11日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2020年4月1日から2020年9月30日までの第21期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

			(金額単位：百万円)		
	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在		2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	277,130	436,946	預金	849,966	1,115,760
コールローン	15,000	15,000	借入金	—	37,000
買入金銭債権	128,545	176,146	その他負債	21,973	21,729
金銭の信託	12,512	12,512	未払法人税等	460	650
有価証券	277,205	302,427	資産除去債務	72	76
貸出金	83,216	111,047	その他の負債	21,440	21,002
外国為替	988	1,231	賞与引当金	120	150
その他資産	127,826	168,586	退職給付引当金	267	294
中央清算機関差入証拠金	115,273	153,983	役員退職慰労引当金	4	7
その他の資産	12,553	14,602	ポイント引当金	85	78
有形固定資産	626	615	繰延税金負債	228	—
無形固定資産	6,159	7,279	負債の部合計	872,646	1,175,020
繰延税金資産	—	192	純資産の部		
貸倒引当金	△328	△213	資本金	37,250	37,250
資産の部合計	928,883	1,231,772	資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	19,617	21,225
			利益準備金	541	631
			その他利益剰余金	19,075	20,593
			繰越利益剰余金	19,075	20,593
			自己株式	△6,994	△6,994
			株主資本合計	54,499	56,107
			その他有価証券評価差額金	1,737	643
			評価・換算差額等合計	1,737	643
			純資産の部合計	56,237	56,751
			負債及び純資産の部合計	928,883	1,231,772

■中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期 2019年4月1日から2019年9月30日まで	2020年度中間期 2020年4月1日から2020年9月30日まで
経常収益	15,512	18,075
資金運用収益	5,866	6,005
(うち 貸出金利息)	(4,737)	(5,016)
(うち 有価証券利息配当金)	(898)	(793)
役務取引等収益	9,024	11,120
その他業務収益	547	657
その他経常収益	73	291
経常費用	14,655	16,304
資金調達費用	196	65
(うち 預金利息)	(196)	(65)
役務取引等費用	7,030	7,853
その他業務費用	275	12
営業経費	6,999	7,993
その他経常費用	153	379
経常利益	857	1,770
特別損失	18	8
税金等調整前中間純利益	838	1,762
法人税、住民税及び事業税	284	456
法人税等調整額	△112	94
法人税等合計	172	550
中間純利益	665	1,211

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	474	18,811	19,286	△6,994	54,168	1,125	55,294
当中間期変動額									
剰余金の配当				△334	△334		△334		△334
利益準備金の積立			66	△66	—		—		—
中間純利益				665	665		665		665
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								611	611
当中間期変動額合計	—	—	66	264	331	—	331	611	942
当中間期末残高	37,250	4,626	541	19,075	19,617	△6,994	54,499	1,737	56,237

2020年度中間期

2020年4月1日から2020年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	541	19,920	20,461	△6,994	55,344	△812	54,531
当中間期変動額									
剰余金の配当				△448	△448		△448		△448
利益準備金の積立			89	△89	—		—		—
中間純利益				1,211	1,211		1,211		1,211
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								1,456	1,456
当中間期変動額合計	—	—	89	673	763	—	763	1,456	2,219
当中間期末残高	37,250	4,626	631	20,593	21,225	△6,994	56,107	643	56,751

(2020年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～ 6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は313百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は5百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は210百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は530百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券118,436百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金1,217百万円、保証金敷金597百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、125,876百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,544百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

- 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	448百万円	590円	2020年3月31日	2020年6月19日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	436,946	436,946	0
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	176,146	176,150	4
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,589	18,583	△5
その他有価証券	283,837	283,837	—
(6) 貸出金	111,047		
貸倒引当金 (*1)	△213		
	110,834	110,839	5
(7) 外国為替	1,231	1,231	—
資産計	1,055,098	1,055,102	3
(1) 預金	1,115,760	1,115,844	83
(2) 借入金	37,000	37,000	—
負債計	1,152,760	1,152,844	83
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,960	1,960	—
デリバティブ取引計	1,960	1,960	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	9,010	9,065	55
	その他	5,015	5,019	4
	小計	14,025	14,084	59
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	9,578	9,518	△60
	その他	28,000	28,000	—
	小計	37,578	37,518	△60
合計		51,604	51,603	△1

2. その他有価証券（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	36,006	35,658	347
	社債	97,621	97,144	477
	その他			
	外国債券	25,606	24,549	1,056
	その他	115,860	115,695	164
	小計	275,094	273,048	2,045
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	12,563	12,771	△207
	地方債	817	822	△5
	社債	98,037	98,377	△340
	その他			
	外国債券	—	—	—
	その他	40,455	41,020	△565
	小計	151,874	152,993	△1,118
合計		426,969	426,042	927

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの（*）	うち中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの（*）
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

（*）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	90百万円
有価証券償却	82
未払事業税	80
貸倒引当金	65
繰延消費税	53
賞与引当金	46
ポイント引当金	23
資産除去債務	23
貯蔵品	9
その他	14
繰延税金資産小計	488
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	488
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	284
資産除去債務に係る有形固定資産	11
繰延税金負債合計	295
繰延税金資産の純額	192百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	74,673円11銭
1株当たりの中間純利益金額	1,594円37銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,533	210	5,743	5,665	289	5,955
	(74)			(16)		
資金運用収益	5,592	348	5,866	5,698	322	6,005
資金調達費用	59	137	122	32	33	49
役務取引等収支	2,002	△7	1,994	3,274	△7	3,266
役務取引等収益	9,024	0	9,024	11,120	0	11,120
役務取引等費用	7,022	7	7,030	7,845	7	7,853
その他業務収支	123	149	272	309	335	645
その他業務収益	360	187	547	322	335	657
その他業務費用	237	37	275	12	—	12
業務粗利益	7,658	352	8,010	9,250	617	9,867
経費（除く臨時経費）	6,764	223	6,987	7,777	210	7,988
一般貸倒引当金繰入額	67	—	67	—	—	—
業務純益	827	128	956	1,472	406	1,878
実質業務純益	894	128	1,023	1,472	406	1,878
国債等債券関係損益	346	△1	345	309	—	309
コア業務純益	547	129	677	1,163	406	1,569
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	547	129	677	1,163	406	1,569
業務粗利益率	1.97%	3.03%	2.06%	1.87%	4.81%	1.99%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2019年度中間期74百万円、2020年度中間期16百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。

- ・業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他の業務収支
- ・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
- ・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
- ・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
- ・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
	(57)	(△113)	(△55)	(△0)	(△58)	(△58)
資金運用勘定	△48	332	283	1,343	△1,237	106
資金調達勘定	4	△7	△3	12	△38	△26
国際業務部門						
資金運用勘定	97	171	268	35	△60	△25
	(57)	(△113)	(△55)	(△0)	(△58)	(△58)
資金調達勘定	77	△73	4	13	△118	△104
合計						
資金運用勘定	△35	643	607	1,423	△1,284	138
資金調達勘定	4	51	56	24	△97	△72

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(21,377)	(74)		(21,225)	(16)	
資金運用勘定	775,265	5,592	1.44%	982,500	5,698	1.15%
うち 貸出金	80,197	4,737	11.81%	102,628	5,016	9.75%
有価証券	264,027	553	0.41%	273,442	470	0.34%
コールローン	15,857	0	0.01%	54,781	△2	△0.00%
買入金銭債権	125,651	127	0.20%	147,014	132	0.17%
預け金等	267,835	98	0.07%	383,237	65	0.03%
資金調達勘定	827,460	59	0.01%	1,040,476	32	0.00%
うち 預金	827,460	59	0.01%	1,027,131	32	0.00%
借入金	—	—	—	13,344	—	—
資金利ざや	—	5,533	1.42%	—	5,665	1.15%
国際業務部門						
資金運用勘定	23,167	348	3.00%	25,600	322	2.51%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	22,647	345	3.05%	24,887	322	2.58%
コールローン	192	2	2.48%	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	326	0	0.19%	712	0	0.00%
	(8,865)	(0)		(8,712)	(0)	
資金調達勘定	23,167	137	1.18%	25,600	33	0.25%
うち 預金	14,301	137	1.91%	16,887	32	0.38%
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利ざや	—	210	1.81%	—	289	2.25%
合計						
資金運用勘定	777,054	5,866	1.50%	986,874	6,005	1.21%
うち 貸出金	80,197	4,737	11.81%	102,628	5,016	9.75%
有価証券	286,675	898	0.62%	298,330	793	0.53%
コールローン	16,050	3	0.04%	54,781	△2	△0.00%
買入金銭債権	125,651	127	0.20%	147,014	132	0.17%
預け金等	268,162	98	0.07%	383,949	65	0.03%
資金調達勘定	829,250	122	0.02%	1,044,850	49	0.00%
うち 預金	841,762	196	0.04%	1,044,019	65	0.01%
借入金	—	—	—	13,344	—	—
資金利ざや	—	5,743	1.48%	—	5,955	1.20%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期12,512百万円、2020年度中間期12,512百万円）およびその利息（2019年度中間期74百万円、2020年度中間期16百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.18%	0.30%
資本経常利益率	3.10%	6.30%
総資産中間純利益率	0.14%	0.20%
資本中間純利益率	2.41%	4.31%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	1,296	1,513
退職給付費用	46	50
福利厚生費	213	248
減価償却費	1,181	1,319
土地建物機械賃借料	226	274
宮繕費	1	0
保守管理費	475	516
消耗品費	213	239
給水光熱費	17	17
旅費	2	0
通信費	305	332
広告宣伝費	970	1,008
諸会費・寄付金・交際費	122	121
事務委託費	662	860
機械事務委託費	565	633
租税公課	338	449
その他	356	405
合計	6,999	7,993

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2020年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	18,961	—	△132	△132
	株式関連取引				
	株価指数先物	1,196	—	△2	△2
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連取引				
店頭	債券先物	—	—	—	—
	金利関連取引				
	金利スワップ	21,500	—	△535	△535
	通貨関連取引				
	為替予約	34,640		13	13
	外国為替証拠金取引	23,760	—	2,164	2,164
合計			—	1,508	1,508
区分	種類	2020年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	22,168	—	140	140
	株式関連取引				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	720	—	△9	△9
	債券関連取引				
店頭	債券先物	3,804	—	1	1
	金利関連取引				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連取引				
	為替予約	33,426	—	48	48
	外国為替証拠金取引	21,872	—	1,780	1,780
合計			—	1,960	1,960

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■有価証券の時価情報

2019年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
社債	18,938	19,195	257	257	—
その他	23,314	23,320	5	5	0
合計	42,252	42,515	262	262	0

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	16,344	16,290	△54	10	64
地方債	45,247	45,860	612	612	—
社債	161,015	163,011	1,996	2,018	22
その他の証券	138,386	138,335	△51	724	775
うち外国債券	20,996	21,598	601	601	—
うち外国株式	—	—	—	—	—
合計	360,994	363,498	2,503	3,366	862

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債766百万円を控除した額1,737百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

2020年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
社債	18,589	18,583	△5	55	60
その他	33,015	33,019	4	4	—
合計	51,604	51,603	△1	59	60

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	12,771	12,563	△207	—	207
地方債	36,481	36,824	342	347	5
社債	195,522	195,659	136	477	340
その他の証券	181,265	181,921	656	1,221	565
うち外国債券	24,549	25,606	1,056	1,056	—
うち外国株式	491	494	2	2	—
合計	426,041	426,969	927	2,046	1,118

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債284百万円を控除した額643百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在			2020年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	712,049	6,742	718,791	971,939	11,049	982,988
定期性預金	116,521	10,196	126,718	120,079	7,792	127,871
その他の預金	4,456	—	4,456	4,900	—	4,900
合計	833,027	16,939	849,966	1,096,918	18,842	1,115,760

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	703,491	6,080	709,571	902,323	8,905	911,229
定期性預金	118,206	8,221	126,427	117,823	7,982	125,805
その他の預金	5,763	—	5,763	6,985	—	6,985
合計	827,460	14,301	841,762	1,027,131	16,887	1,044,019

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,596	22,830	31,972	6,033	15,285	126,718
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,596	22,830	31,972	6,033	15,285	126,718
	2020年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	53,406	22,358	31,444	7,200	13,461	127,871
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	53,406	22,358	31,444	7,200	13,461	127,871

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在	2019年度中間期	2020年度中間期
証書貸付	2,074	26,491	845	18,331
当座貸越	81,142	84,556	79,352	84,296
合計	83,216	111,047	80,197	102,628

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	40	26	28	103	—	199
変動金利	41	95	356	1,380	81,142	83,017
合計	82	122	384	1,483	81,142	83,216
	2020年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	131	12	10	1,095	—	1,249
変動金利	29	81	292	24,837	84,556	109,797
合計	161	93	302	25,932	84,556	111,047

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	756	15,213
その他	—	—
計	756	15,213
保証	79,352	83,597
信用	3,107	12,236
合計	83,216	111,047

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の用途別残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
設備資金	1,319	25,869
運転資金	81,897	85,178
合計	83,216	111,047

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在		2020年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	2	0.00%	28	0.02%
建設業	46	0.06%	280	0.25%
製造業	12	0.02%	102	0.09%
運輸・情報通信・公益事業	49	0.06%	227	0.20%
卸売・小売業	2,572	3.09%	2,190	1.97%
金融・保険業	1	0.00%	5	0.00%
不動産業	19	0.02%	68	0.06%
物品賃貸業	0	0.00%	0	0.00%
各種サービス業	226	0.27%	1,177	1.06%
その他	80,285	96.48%	106,965	96.35%
合計	83,216	100.00%	111,047	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
総貸出金残高 (A)	83,216	111,047
中小企業等貸出金残高 (B)	83,216	111,047
(B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	175	242	—	175	242
個別貸倒引当金	71	86	59	12	86
合計	246	328	59	187	328
	2020年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	257	187	—	257	187
個別貸倒引当金	74	25	71	3	25
合計	332	213	71	260	213

(注) 当中間期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在			2020年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	16,290	—	16,290	12,563	—	12,563
地方債	45,860	—	45,860	36,824	—	36,824
社債	181,950	—	181,950	214,249	—	214,249
その他の証券	11,505	21,598	33,104	12,689	26,100	38,790
うち外国債券	—	21,598	21,598	—	25,606	25,606
うち外国株式	—	—	—	—	494	494
合計	255,606	21,598	277,205	276,326	26,100	302,427

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	16,086	—	16,086	13,922	—	13,922
地方債	45,919	—	45,919	42,085	—	42,085
社債	188,719	—	188,719	206,950	—	206,950
その他の証券	13,302	22,647	35,949	10,484	24,887	35,372
うち外国債券	—	22,647	22,647	—	24,881	24,881
うち外国株式	—	—	—	—	6	6
合計	264,027	22,647	286,675	273,442	24,887	298,330

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,210	—	—	3,080	—	16,290
地方債	1,441	7,525	9,270	27,622	—	45,860
社債	18,056	14,171	11,735	137,986	—	181,950
その他の証券	—	5,366	14,763	1,467	11,505	33,104
うち外国債券	—	5,366	14,763	1,467	—	21,598
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	32,709	27,062	35,770	170,156	11,505	277,205
	2020年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	7,577	4,986	—	12,563
地方債	4,495	6,264	11,757	14,305	—	36,824
社債	6,752	46,668	25,421	135,406	—	214,249
その他の証券	202	9,265	16,138	—	13,184	38,790
うち外国債券	202	9,265	16,138	—	—	25,606
うち外国株式	—	—	—	—	494	494
合計	11,451	62,198	60,894	154,698	13,184	302,427

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	9.98%	—	9.79%	10.12%	—	9.95%
期中平均	9.69%	—	9.52%	9.99%	—	9.83%
	預証率					
	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	30.68%	127.50%	32.61%	25.19%	138.51%	27.10%
期中平均	31.90%	158.35%	34.05%	26.62%	147.37%	28.57%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額及び一部のビジネスローンに対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	406	297
危険債権	14	17
要管理債権	126	216
正常債権	82,984	110,831
合計	83,531	111,362

リスク管理債権

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
破綻先債権額	10	0
延滞債権額	410	313
3ヶ月以上延滞債権額	—	5
貸出条件緩和債権額	126	210
合計	547	530

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
不良債権処理額	143	40

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

	(金額単位：百万円)	
項目	2019年 9月30日現在	2020年 9月30日現在
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,499	56,107
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876	41,876
うち、利益剰余金の額	19,617	21,225
うち、自己株式の額 (△)	6,994	6,994
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	242	187
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	242	187
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	54,742	56,295
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,159	7,279
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,159	7,279
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	6,159	7,279
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	48,582	49,016
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		172,801	215,248
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		34,328	38,354
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	207,129	253,603
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (二))		23.45%	19.32%

(注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	6,912	8,609
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,492	7,055
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	534	399
証券化エクスポージャー	884	1,155
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,373	1,534
単体総所要自己資本額	8,285	10,144

(注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。
3. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在				2020年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	2	—	0	2	28	—	0	29
	建設業	46	—	0	46	280	—	1	281
	製造業	12	303	0	316	102	6,421	10	6,535
	運輸、情報通信、公益事業	48	19,247	2,367	21,663	227	25,556	467	26,251
	卸売・小売業	2,487	1,010	3	3,501	2,165	2,609	5	4,780
	金融・保険業	1	164,288	44,250	208,540	5	169,301	46,689	215,996
	不動産業、物品賃貸業	19	14,560	16,681	31,262	68	33,930	28,598	62,597
	各種サービス業	226	—	1,967	2,193	1,176	—	2,279	3,456
	地方公共団体	—	45,247	72	45,320	—	36,481	62	36,544
	その他	80,285	16,344	267,904	364,535	106,965	12,771	428,161	547,898
	小計	83,130	261,003	333,248	677,382	111,022	287,073	506,276	904,371
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	83,130	261,003	333,248	677,382	111,022	287,073	506,276	904,371	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在				2020年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	82	18,974	53,147	72,205	153	11,433	67,062	78,649
1年超3年以下	118	33,457	971	34,547	178	60,994	—	61,173
3年超5年以下	384	29,257	—	29,642	206	59,983	—	60,189
5年超7年以下	207	32,974	—	33,182	104	38,519	—	38,624
7年超	1,275	146,339	—	147,615	25,828	116,142	—	141,970
期間の定めのないもの	81,059	—	279,128	360,188	84,550	—	439,213	523,764
合計	83,130	261,003	333,248	677,382	111,022	287,073	506,276	904,371

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在		2020年9月30日現在	
	種類	金額	種類	金額
国内	その他	341	その他	506
	小計	341	小計	506
海外	—	—	—	—
合計	341	341	506	506

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

		2019年9月30日現在			2020年9月30日現在		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	一般貸倒引当金	175	67	242	257	△ 70	187
	個別貸倒引当金	71	15	86	74	△ 48	25
	建設業	0	△ 0	—	1	△ 1	—
	運輸、情報通信、公益事業	1	—	1	2	△ 2	—
	卸売・小売業	68	16	84	70	△ 45	24
	各種サービス業	—	—	—	—	0	0
	その他	0	—	0	0	△ 0	0
	小計	246	82	328	332	△ 118	213
海外	—	—	—	—	—	—	
合計	246	82	328	332	△ 118	213	

(注) 1. 特定海外債権引当動定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在		2020年9月30日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	328,379	—	476,094
10%	—	140,481	—	141,116
20%	28,841	74,074	60,967	72,036
35%	—	644	—	12,166
50%	2,344	9	10,368	—
75%	—	79,611	—	94,515
100%	5,793	4,804	18,077	6,586
150%	4	460	5	506
250%	—	11,931	—	11,931
その他	—	—	—	—
合計	36,984	640,398	89,418	814,952

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	3,246	3,169
合計	3,246	3,169

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.与信相当額

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
グロス再構築コストの額 (A)	49	144
グロスのアドオンの額 (B)	568	264
グロスの与信相当額 (A) + (B)	618	409
外国為替関連取引	224	361
金利関連取引	321	1
株式関連取引	71	46
ネットイングによる与信相当額削減額 (A) + (B) - (C)	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	618	409
担保の額	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	618	409

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3.クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在		2020年9月30日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	57,698	—	63,810	—
クレジットカード与信	16,369	—	35,702	—
自動車ローン	22,462	—	23,433	—
事業法人向けローン	1,538	—	841	—
その他	13,620	—	24,785	—
合計	111,689	—	148,574	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2019年9月30日現在				2020年9月30日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	111,689	—	884	—	148,574	—	1,155	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,689	—	884	—	148,574	—	1,155	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
ルック・スルー方式	12,280	13,644
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	12,280	13,644

■金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	6,144	6,368	2,228	
2	下方平行シフト	0	0	11	
3	スティープ化	7,318	7,708		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,318	7,708	2,228	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	49,016		48,582	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、開示告示別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

なお、△EVEの項番4～6、および△NIIの項番3～6については、2020年9月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示としております。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P18～P19に記載する2020年度中間貸借対照表、2020年度中間損益計算書、P37に記載する2020年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）			9
② 各株主の持株数			9
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合			9
2. 直近の中間事業年度における事業の概況			15～16
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
① 経常収益	13	⑦ 預金残高	13
② 経常利益または経常損失	13	⑧ 貸出金残高	13
③ 中間純利益もしくは中間純損失		⑨ 有価証券残高	13
④ 資本金および発行済株式の総数	13	⑩ 単体自己資本比率	13
⑤ 純資産額	13	⑪ 従業員数	13
⑥ 総資産額	13		
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項			
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			26
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率			27
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高			31
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高			32
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額			32
⑥ 使途別の貸出金残高			32
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合			33
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合			33
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高			33
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高			35
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高			34
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項			
① 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支			26
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや			27
③ 受取利息および支払利息の増減			26
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高			31
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高			32
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値			35
⑦ 有価証券の種類別の平均残高			34
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況			14
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書			18～20
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
① 破綻先債権に該当する貸出金	35	③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	35
② 延滞債権に該当する貸出金	35	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	35
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額			35
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況			36～41
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
① 有価証券	30	③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	29
② 金銭の信託	28		
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額			33
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額			33